

経済と経営 33-1 (2002. 6)

〈論 文〉

SHM 会計原則の研究 (5) —— SHM 会計原則とスプローズ・ムーニッツの 企業会計原則試案との対比 ——

成 瀬 継 男

目次

一 負債会計

- | | |
|---------|--------|
| 1 負債の意義 | 2 固定負債 |
| 3 偶発債務 | |

二 資本会計

- | | |
|-----------|---------|
| 1 資本会計の意義 | 2 会社の資本 |
| 3 資本剰余金 | 4 利益剰余金 |

一 負債会計

1 負債の意義

この章は、主に SHM 会計原則とスプローズ・ムーニッツの「A Tentative Set of Broad Accounting Principles For Business Enterprises」の対比による負債・資本についての論述である。スプローズ・ムーニッツによると、「この研究書は、会計調査研究書第 1 号、つまりモーリス・ムーニッツによる基本的会計公準論の姉妹書であって、本書の公刊により、AICPA・会計調査研

究部の最初の課題である基本的会計公準と総合的会計原則に関する研究は完了することになる。」⁽¹⁾と説明し、この企業会計原則試案と基本的会計公準論とが姉妹書であることを明らかにしている。

また、「この研究課題の遂行にあたって、われわれは終始つぎの三つの基本路線を守ることに努めた。すなわち、それは、(1)われわれが樹立する会計原則は会計調査研究書第1号の基本的公準論と首尾一貫するように努めること、(2)会計規制の意味内容を十分明瞭にするためには多くの分析や議論ならびに例示を必要とするが、本研究書をハンドブックや手続便覧のようなものに変えてしまわないように努めること、(3)経済ならびに企業事象に関する現在の知識水準に照らして、実務に事実上還元できるような勧告書を作りあげることの三つである。」⁽²⁾と、その基本路線を明確に示している。

そして、第1章の序論のなかで「本研究書で展開されている財務会計の諸原則は、すべての利害関係者グループの要請に即応するように企図されているものである。したがって、これらの会計原則は、必然的に、合目的性や主要な規範という広い観点から樹立されている。近代企業の複雑化のために、会計原則それ自体を超えて、さらにもっと具体的な準則(rule)を形成することが必要となっている。ダイナミックな世界においては、諸条件や思考型式が変化するにつれて、細かい準則も変更される必要がある。しかし、細かい準則が変更されたからといって、それは、必ずしも、総合的会計原則や基本的公準——これらのすべては、一般に認められた会計原則という名称で総括される——に影響を及ぼすものではない。」⁽³⁾と、この会計原則は合目的性や規範性を中心に形成されていることを明らかにしている。

さらに、具体的に「この研究書においては、議論を簡潔にするために、二つの最も不可欠な財務諸表として貸借対照表と損益計算書とに議論の焦点を合わせている。しかしながら、焦点をこのように合わせたからといって、それが、上述したような定義の範囲内に属する他のすべての財務諸表の機能やあるいはその重要性を否定していると解釈されるべきではない。」⁽⁴⁾と論証

している。スプローズ・ムーニッツの企業会計原則試案は、会計原則の内容や形成基盤などの説明の他に、資産、負債、所有主持分ならびに利益、収益、費用および利得、損失などが具体的に論証されている。つまり、貸借対照表と損益計算書の内容や体系が精緻に吟味され、検証されているのである。

そこで、SHM 会計原則とこの会計原則の類似点は、まず、貸借対照表と損益計算書を中心としたフレームワークと体系が類似していることである。また、実務・実践をもとにした会計慣習・会計慣行を土台にしながら、会計原則の合目的性を追求していることなども類似しているといえよう。相異点は、1938 年当時に公正妥当と認められていた会計慣習・慣行と、1962 年当時の会計慣習・慣行および演繹方法を加味した理論構成などが異なる点であろう。つまり、この 4 半世紀における会計および会計原則の発展は目覚ましい躍進があったのである。それゆえ、両会計原則の負債・資本内容を比較しながら、この間の発展過程や、現在とのかかわり合いについて明らかにしていきたい。

そこで、スプローズ・ムーニッツの企業会計原則試案は、当時どのように評価されていたのであろうか。例えば、G. ブラウは「この企業会計原則試案は、わが国の会計文献に顕著に貢献しており、また会計原則はいかにあるべきかということについての著者達の優れた見解を提示している。しかしながら、日常発生する多くの会計問題を解決するための指針となるべき会計原則の調査研究書としては、本書はなお多くの要望されるべき面を残している。」⁽⁵⁾と論証している。なかには厳しい意見も存在するが、大方の意見は大体このように好意的な見方を示している。この会計原則の本質は、演繹的な推論と公正妥当な会計慣習・慣行と当為的な推論によって、検証され形成された優れた会計原則であると考えられるのである。

そのため、この会計原則は、SHM 会計原則と同様にアメリカ会計学の大きな流れを形成し、現在でもその影響力は大なるものである。それゆえ、両会計原則を比較・検討することは有意義で意味深いことになろう。だが、これからの会計原則の研究スタイルは、SHM (3 名) やペートン、リト

ルトン（2名）や、この会計原則（2名）のように、2～3名で著述することは難しいことになろう。それだけ、会計学や会計原則が進化し、範囲も拡大（年金会計、環境会計、税務会計など）されてきているからである。しかしながら、AICPAやFASBの研究グループに全面的にまかせるのではなく、個人や複数の研究者も頑張っていたいただきたいのである。だが、会計原則は法律における「憲法」に相当し、精緻で公平で客観的なものでなければならないから容易なものではないであろう。

この点に関して、スプローズ・ムーニッツの「企業会計原則試案」は、一面で会計の論理的な当為性から規範論理を導き出し、それらを会計原則に組み入れている。規範論理は、会計状況の客観的な認識から導き出される演繹的な論理集約の体系化であるので、会計状況を特定命題によって推論し、そのプロセスを検証したもの、と認識できる。それゆえ、この会計原則は会計の目的論理と直接に結びついていると考えられる。すなわち、この会計原則は、一方で実務・実践をもとにした会計のあらゆる価値体系を内在し、他方で会計の目的論理と結びついた労作である、と筆者は考えるのである。

そこで、負債について論述していこう。SHM 会計原則は負債について、「第一の問題は、負債に属するすべての項目を確定することである。第二の問題は、それらを適切な科目のもとに分類することである。貸借対照表に計上される負債の金額については、大部分の場合、額面価額で表示されるので、ほとんど問題はない。しかしながら、不確定ないし偶発的な性格をもつ負債は、その金額を評価する必要が生ずる。」⁽⁶⁾と、ごくノーマルに規定する。一方、スプローズ・ムーニッツ両博士は「企業の負債は、資産を譲渡すべき、あるいは用役を提供すべき債務であり、過年度もしくは当期の諸仮定から生じかつ将来において決済を要する債務である。」⁽⁷⁾と、こちらも一般的に規定する。

これに関連して、アンソニーは「多くの負債額の測定には支出と費用についての諸概念が適用される。それ以外については以下に示す概念を適用する。

その金額が他の概念で指示されない負債は、その資金の提供者に対する当該主体の支払義務の現在価値で報告されるべきである。」⁽⁸⁾と論証している。さらに、ヨーロッパにおいて、アレキサンダー・ノウブズは、IASC を引用して負債とは「過去の事象から発生した特定の企業の現在の義務であり、これを履行するためには経済的便益を有する資源が当該企業から流出すると予想されるものをいう。」⁽⁹⁾と定義している。この定義は、アメリカの会計学の考え方に大きく影響されている。

では、負債(Liability)には、具体的にどのようなものがあるのだろうか。一般的に、負債は企業外部の債権者に対する支払義務であり、法律上および契約上ならびに信用上の債務である。つまり、負債は将来、企業外部の第三者に一定の金銭支払や役務提供などをしなければならない義務であり、確定債務などである。その他に負債は、会計が発生主義による期間損益計算を採用しているために生ずる会計手続上の負債も含められる。会計手続上の負債とは、具体的には未払費用や前受収益などである。また、会計手続上の負債には、将来の特定の費用または損失で、その金額を合理的に見積ることができる引当金なども含められる。さらに、将来、支払義務が発生する可能性のある偶発債務などは会計上の負債には含まれないが、実際に偶発債務が発生すれば会計上の債務となるものである。

それゆえに、FASB では「負債とは、過去の取引または事象の結果として、特定の实体が、他の实体に対して、将来、資産を譲渡しまたは役務を提供しなければならない現在の債務から生じる、発生の可能性の高い将来の経済的便益の犠牲である。」⁽¹⁰⁾と、将来の確実性の高い経済的便益の犠牲であることを規定する。また、AICPA では、負債は「一般に認められた経済的責務である。負債には、責務ではないが、一般に認められた会計原則にしたがって認識、測定されるある種の繰延利益も含まれる。」⁽¹¹⁾と、規定されている。このことは、AICPA でも、会計が発生主義による期間計算を採用しているために生ずる会計手続上の負債も認めていることになるのである。

G. カーは「負債とは、過去の取引または事象の結果として生じる現在の責務の決済において要求される経済的便益の将来における犠牲であり、当該犠牲は、あるエンティティが他のエンティティに資産を引き渡すか、サービスを提供せねばならないというものである。」⁽¹²⁾ と、現在の便益に対する将来の犠牲という FASB のコンセプトにちかい考え方を示している。ただし、会計上の負債概念も資産概念などと同じように、会計目的と合致しなければならない。会計目的とは、企業利益の測定や経済的意思決定および、マネジメントやアカウンタビリティのために財務情報を多くの利害関係者に提供することにある。負債概念も、この目的に適合しなければならないのである。この点が、法律上の負債概念と異なるところである。

そして、カーは負債の特質として、次の5項目をあげている。⁽¹³⁾

①責務が現時点において存在していること。すなわち、責務を生じさせる取引またはその他の事象がすでに発生していること。

②当該責務によって、あるエンティティーが、他のエンティティー〔単複を問わず〕に対する義務または責任を課されていること。

③当該責務は、法律上、道徳上または経済上の強制力によって、当該エンティティーに、将来の決済を避ける術をほとんど持てないようになるものであること。

④当該責務の決済は、資産の将来における引渡しまたは使用を意味し、それによって将来の経済的便益の犠牲を引き起こすと期待されうること。

⑤決済は、請求のなされた日、特定日もしくは決定可能な日、または特定の事象が発生した日に必要とされること、を列挙している。

一方、スプローズ・ムーニッツは企業の債務に対して、「債務 (Obligation) という用語は企業に対するある請求権もしくは一連の請求権を意味し、この請求権のそれぞれは既知の、あるいは合理的に確定できる満期日と、既知の、あるいは合理的に測定できる独立的な価値を持っているものである。」⁽¹⁴⁾ と、規定する。つまり、請求権と満期日と独立的な価値を債務の条件としている

ことになるのであるが、鋭い指摘である。

そこで、負債概念は、支払手形のように法律上の債務であり、借入金のように契約上の債務であり、買掛金や未払金のように信用上の債務である。さらに、保証債務のように偶発性の債務(保証した会社が倒産したような場合)も負債を構成する。それゆえに、負債のコンセプトは、法律、契約、信用、偶発などの概念と、ゴーイング・コンサーンにおける期間計算制度による未払費用や前受収益なども負債を構成することになると、筆者は考える。

しかしながら、会計目的が経済的意思決定などの財務情報の提供にあるのであるから、負債としての可能性はあるが合理的に予測できないものや、会計目的に合致しないものは、負債概念に含まれない。含められるものは、負債として確実性の高いもののみに限定されることになるのである。この他に、負債の概念には種々なものが存在し、他人資本説や物的一勘定学説、物的二勘定学説、物的三勘定学説、物的四勘定学説などがあり、さらに、負債持分説やシュマーレンバッハの後給付説などが学説として存在している。

負債を他人資本説の立場からみると、負債は資本とともに貸借対照表の貸方に記載され、負債ならびに資本の具体的な運用形態である資産の資金源泉を示すことになる。源泉内容の1つは株式発行などによる自己資本であり、他は企業外部からの提供による他人資本である。そして、他人資本は負債といい、自己資本は資本という。つまり、負債も経済的機能からみると、資本と同一視され〔資産＝総資本〕という等式が成立する。この等式から〔資産＝他人資本＋自己資本〕つまり、〔資産＝負債＋資本〕の等式が、導き出される。この等式は貸借対照表等式といわれ、資産は貸借対照表の借方に記載され、負債・資本は貸方に記載される。そして、資産と負債・資本の合計額は等しくなる。もし、等しくならなければ、計算に間違いがないかぎり、その差額はその年度の純損益を意味することになるのである。

次に、簿記理論の物的勘定学説による見解がある。この説は、勘定の内容である経済価値の「物的なもの」を中心に勘定体系が説明されているもので

あり、人的勘定学説に対応するものである。この学説には、物的一勘定学説から物的四勘定学説までが存在している。物的一勘定学説とは、勘定の対象を営業財産のみに限定して記録・計算するものである。物的二勘定学説は、財産勘定と資本勘定とに分け、資産は積極財産としてとらえ、負債は消極財産としてとらえられる。この両者の差額は正味財産として認識するのである。物的三勘定学説は、最初から勘定を資産、負債、自己資本の三勘定に分けて記録・計算するものである。物的四勘定学説は、勘定を資産・負債・資本、損益の四勘定に分けて記録・計算するシステムである。この物的四勘定学説が複式簿記の原理・機構となっているのである。

さらに、負債を持分理論の立場から認識する見解がある。つまり、自己資本であれ、他人資本であれ、企業の経営活動に投入された場合には、出資形態を超えて企業資金の源泉となりうるという見解である。ただ、企業資金の源泉形態が企業内部と企業外部との相違にすぎない、と認識するのである。この場合に、各資金提供者が企業資産に有する出資額相当分の請求権を持分(equity)という。ただし、債権者持分は、過去の取引活動の結果から生じた企業に対する請求権であり、企業資産に対する所有権はもたないのである。

一方、出資者持分は企業資産に対す残余財産の請求権を意味することになる。しかしながら、出資者持分は株式の種類によって、優先順位が異なるが、いずれも企業資産に対する残余財産の請求権を意味することになるのである。そして、この両者に属さない持分(企業内部に蓄積された準備金や積立金など)が企業持分である。この持分理論を数式で表わすと、〔資産＝債権者持分＋出資者持分＋企業持分〕、となるのである。

この他に、負債に対する考え方としては、シュマーレンバッハが提起した「未解決の後給付」説がある。シュマーレンバッハは、未解決の後給付として、次の4項目をあげている。⁽¹⁵⁾

1 費用にして未だ支出になっていないもの。この例として、仕入先への債務、未払税金、危険引当金などをあげている。

2 収入にして未だ支出となっていないもの。この例として、借入金などをあげている。

3 費用にして未だ収益となっていないもの。この例として、未済の修繕をあげている。

4 収入にして未だ収益になっていないもの。この例として、得意先から前払を受け取ったが、まだ物品を引き渡していない場合をあげている。

シュマーレンバッハの負債に対する考え方は継続企業における、支出と費用、収入と収益とが期間的な食違いによって生ずる未解決の後給付ということになる。つまり、次期以降において、この未解決の給付を貨幣資産や財貨および用役などによって、引渡しをしなければならない経営的な要因ということになる。したがって、期間計算制度によって生ずる負債は、未解決の給付として次期以降に貨幣や用役などによって、支払われなければならない経営的な債務になるのである。

負債の特徴として、FASB では「(a)負債は特定の事象の発生または請求に従って、ある特定期日または確定しうる期日に、発生の可能性の高い将来の資産の譲渡または使用による弁済を伴うような、一以上の他の実体に対する現在の義務または責任を具体化している。(b)その義務または責任は、将来の犠牲を避ける自由裁量の余地をほとんど残さないか全く残さずに、ある特定実体に債務を負わせる。(c)その実体に債務を負わせる取引その他の事象はすでに生起している。負債は一般に、それが負債であることを識別するのに役立つ他の特徴を有している。」⁽¹⁶⁾ と、3つの特徴を提示している。つまり、他の企業に対する義務または責任の具体化であり、その義務または責任は避ける余地はない。そして、それらの取引や事象はすでに発生しているものである。この3つをFASBでは、負債の特徴としてとらえている。

スプローズ・ムーニッツは、「負債を測定することは貸借対照表日現在における債務の〔重さ〕(weight)あるいは〔負担〕(burden)を確かめることである。この「負担」は、債務を有効に決済しうる最低額である。」⁽¹⁷⁾ と負債の

測定を負担の重さに求めている。つまり、資金を支払うことによって債務が解除されるから、その金額の大小が負債の重さということになろう。そして、負債は流動負債と固定負債とに分けられ、両者の区分の基準は原則として、ワン・イヤー・ルールである。ワン・イヤー・ルールとは貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来する債務が流動負債であり、1年以内に期限が到来しない債務が固定負債である。両者の違いは債務の「重さ」や、「負担」に短期間で係わり合うか、1年以上の長期間で係わり合うかの相違である。

流動負債に属するものを分類すれば、次のようになる。

(a)企業の主目的である営業取引から発生した債務。これに属するものは、支払手形、買掛金、前受金など。

(b)企業の主目的以外の取引によって発生した債務のうち、期限が1年以内に到来する債務。これに属するものは、短期借入金、未払金、預り金など。

(c)発生主義会計による期間計算から生ずる債務。これに属するものは、未払費用、前受収益など。

(d)1年以内に使用される見込みの負債性引当金など。これに属するものは、賞与引当金、工事補償引当金などである。なお、SHM 会計原則は、「流動負債は、(a)取引上の債務、(b)銀行借入金、(c)未払費用、(d)役員からの借入金、(e)その他の負債に細分すべきである。」⁽¹⁸⁾と規定している。

2 固定負債

SHM 会計原則は「固定負債は、発行ごとに表示し、それぞれ適切に記載しなければならない。その金額は社債の額面価額でなければならない。自己社債は、それらが特定の発行と無関係な特別の基金として所有している以外は、発行済ないし、会社が発行し得る社債からの控除として、内訳欄に表示するのが適切である。後者の場合には、社債はその目的を明示した資産として表示され、他の投資と同様に評価される。固定債務のうち、近く満期になる金

額は、時として流動負債に計上される。一般的には、貸借対照表またはその脚注に満期に関する明瞭な表示をすることで十分である。通常の場合において、満期が到来している多額の固定債務は、流動資産からではなく、社債の借替えによって返済される。」⁽¹⁹⁾と長期負債を社債を中心に論証している。社債の問題は固定債務の中心的な問題であるからであろう。

一方、スプローズ・ムーニッツは「長期債務の場合には、利子要因は大切であり、したがってこれを認識すべきである。それ故、当期負債の場合には、当該負債を、当該契約のもとで返済すべき将来の支払総額についての、現在（割引）価値によって測定することが正しい。これらの将来の支払総額には、たとえ分割払いであろうと、あるいは満期時の一括払いであろうと、定期的な「利子」支払額と、「元本」支払額とが含まれている。通常、現在価値を算定するための適切な利子率は発行日現在の利回り（実効利率または市場金利とも呼ばれる）であって、これは、当該契約自体の名目利率もしくは利札上の利率とは異なるかも知れない。」⁽²⁰⁾と規定している。

また、ヘンドリクセンは「長期負債の場合は、割引額は一般にかなりなものであり、したがって当期の評価額は、契約にもとづいて行われる将来のすべての支払額の割引価値でなければならない。社債の場合には、契約利子支払額、満期時に支払われるべき額ならびに連続して支払われる元金の支払額のすべてが現在に割り引かれなければならない。適正な割引率は、同様な危険と期間とをもつ社債にたいして市場で決定される当座利回率である。」⁽²¹⁾と、こちらも社債の割引を中心に論証している。それゆえに、固定負債の中心問題は社債とそれに関連する問題になるのである。

固定負債（Fixed Liability）は、社債や長期借入金などのように、貸借対照表作成日の翌日から起算して1年を超えて支払期日が到来する長期の債務である。固定負債に属するものには、社債、減債基金、転換社債、長期借入金、長期未払金などがある。固定負債は長期資金の調達手段であり、資本とともに固定資産などの設備資金として運用されるケースが多い。以下、社債

および社債にかかわりをもつものについて論述したい。

社債 (Corporate Bonds) とは、株式会社が一般の投資者から長期資金を調達する目的で社債券という有価証券を発行し、その資金を得ることによって生じた債務である。社債は投資者から資金の調達を凶るものであるから、一定の契約利子の支払いと満期日における元本の償還が約束されていなければならない。ただし、社債は無制限に発行できるものではなく、平成5年の改正前のわが国の商法によると「社債ノ最終ノ貸借対照表ニ依リ会社ニ現存スル純資産額ヲ超エテ之ヲ募集スルコトヲ得ズ」と規定されていたのである。純資産額とは会社の資産総額から負債総額を差し引いた差額であり、それを超えて社債を発行することはできなかったのである。このことは、商法の理念の1つである債権者保護の見地から要請されていたことになる。だが、社債発行の規制に対しては従来から、徐々に緩和措置がとられてきており、平成5年6月の商法改正によって限度規制の撤廃が施行されたのである。その理由は、社債保護に各種の措置が整備されてきたからである。

社債の発行は株式の発行とは異なり、取締役の決議(商法第296条)によって募集することが可能なので機能的に発行することができる。つまり、会社にとっては最も条件やタイミングの良いときに発行することができるのである。だが、株式が資本金を構成し、経営に直接参加できることになるが、社債は負債であるので経営に直接参加することはできない。しかしながら、社債は利益の有無にかかわらず一定の契約利子の支払や、元本の保証、償還期間の確定などが株式と異なった長所になる。それゆえに、株式会社の長期資金の調達において、社債の発行は株式の発行と長期借入金とともに3大資金調達の源泉といわれるのである。また、社債発行のメリットは特定の貸借当事者に固定することなく、多くの不特定多数の社債権者から長期の資金を調達することができることである。そして、その特徴としては、社債という同一条件による均等額に分割発行することができることである。

社債の発行には、額面どおりの価額で発行される平価発行と、額面未満の

価額で発行される割引発行および額面を超えた価額で発行される打歩発行の3種類がある。平価発行は額面金額で発行されるもので、社債利息が金融市場の金利とほぼ等しい場合などに発行されるケースが多い。割引発行は社債を割引によって発行するもので、わが国では、社債発行の大部分が割り引き発行である。割引発行の発行価額は、利子率や償還期限および金融市場の動向、発行会社の信用程度あるいは担保の強弱などが係わり合って総合的に決定されることになる。

しかし、多くの場合に、社債利息は金融市場の利息に比して低いケースが多い。それゆえに、割引発行されることになり、額面と発行価額との差額が社債発行差金として、貸借対照表の資産の部に経過的に計上されることになる。この社債発行差金は前払利息のような性格のものと認識されるから、繰延資産として均等償却されることになるのである。打歩発行は社債の利子率が市場金利より高いときに発行される。そのため、額面額と発行価額との差額が社債発行差金として貸方に計上される。しかしながら、打歩発行の事例は、わが国においては極めてまれであり、大部分の社債は割引発行によって行われている。

次に、社債の償還とは、社債権者に対する債務を返済することである。社債償還の方法および期限、利率などは社債の発行条件で決定(商法第301条)されることになる。償還方法には、満期日に一括して全額を償還する満期償還と、抽せんまたは買入れによって随時に償還する分割償還とがある。一般的には分割償還による事例が多い。満期償還とは社債の満期日に一括して全額を償還する方法である。この場合に、社債発行差金は社債発行期間中に均等償却されることになる。また、抽せん償還とは社債の払込後、一定の据置期間をおいて発行時の発行条件より、毎年一定の金額を抽選によって選出した社債権者に償還される方法である。

通常の場合には、額面金額で償還されるので償還損益は発生しない。償還の際に、社債発行差金の未償却額があれば一括償却されなければならない。

また、抽せんによって償還されるべき社債が決定された場合には、その社債を社債未払金勘定に振り替えて、他の社債と区別しなければならない。なお、買入償還とは、社債発行会社が証券市場から任意に買入して償還する方法である。この場合の買入価額は、その時々市場価額であるから、額面額と一致するとは限らないので、買入額と額面額との差額は社債償還損益として処理される。ただし、買入償還は、通常の場合には、市場価額が額面以下の場合に行われるケースが多い。

3 偶発債務

SHM 会計原則は「係争中の訴訟あるいは各種の保証に関連した偶発債務は、貸借対照表本欄に示されることは稀である。しかしながら、重要な偶発事項の存在について、これを括弧をもって付記したり、脚注に表示することによって、注意を喚起することは、優れた実務である。」と、重要な偶発債務の脚注表示を要請している。また、イギリスの会計基準書によると「決算日現在において存在する状態であって、その最終結果 (Outcome) は不確定な将来事象の発生または不発生によってのみ確認される。偶発利得または偶発損失とは、偶発事象からもたらされる利得または損失をいう。」⁽²³⁾ と、定義されている。

つまり、一般的な負債は過去または現在の取引から生じるもので、将来、資産または用役によって返済しなければならない義務であるから、負債は確定的な企業に対する請求権ということになる。しかしながら、すべての負債が確定的に決定されるものではない。例えば、保証債務などのように現在では確定債務ではないが、将来には債務として発生する可能性があるものは、その存在を何らかの形で表示しなければならない。すなわち、現在では債務として発生していなくとも、将来、発生することが予測される未確定債務は注記されることになるのである。このことを偶発債務 (Contingent Liability) という。

では、具体的に偶発債務とは、どのようなものであろうか。G. カーによると「偶発負債とは、現在の債務であり、生じるかどうか分からない将来の特定事象が発生すること、または、〔発生すべき事象が〕発生しないことによって、その決済に経済的便益の犠牲が必要となるものをいう。」⁽²⁴⁾と、定義されている。つまり、偶発債務は将来、経済的便益の犠牲になる可能性が高いものであるから、ある程度の確率をもって負債として発現されることになるだろう。

しかし、決済に必要な経済的便益の犠牲による発生確率には、何らかのスタンダードが必要になるが、この問題は不確定要素があまりにも多いため、きちんとした基準は設定しにくいのである。しかしながら、偶発債務の開示については、責務発生の可能性に合理的な根拠があり、また金額的にも大きいものは開示されるべきである。ただし、債務の発生確率は大きいけれども、金額的に小さい場合などには、重要性の原則によって開示しなくてもよいことになるだろう。

では、偶発事象から生ずる見積損失は、具体的にどのような会計処理を採用したらよいのであろうか。この点、G. カーはFASBを引用して、「次の2つの条件を満たす場合には、利益へのチャージによって計上しなければならない。a. 財務諸表の公開以前に入手可能な情報が、財務諸表作成日に資産が減損しているか、負債が発生している可能性が高いことを示していること。ただし、この条件には、将来の事象〔単複を問わず〕が当該損失の事実を確固たるものにする可能性も高いということを暗に含んでいる。b. 損失の金額について根拠のある見積りができること。」⁽²⁵⁾をあげている。しかしながら、偶発事象による見積損失の明確な基準は、存在していないので、ケース・バイケースによって判断するしか方法がないのである。

次に、偶発債務には、具体的にどのようなものが存在するのであろうか。わが国の「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及附属明細書に関する規則」の第32条によると、「保証債務、手形遡求義務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務は、注記しなければならない

い。ただし、負債の部に計上するものは、この限りではない。」と規定されている。それゆえ、保証債務や手形裏書義務および損害賠償義務がこれに該当し、また、これに準ずるものとしては、先物売買契約などが偶発債務になるのである。

それゆえに、偶発債務は現在の債務ではないが、将来、現実の債務となった場合には、企業の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があるので、貸借対照表に適切な方法で記載することが要請される。適切な方法とは次の3つの方法が考えられる。

(1)対照勘定を用いて処理する方法。この方法は、保証債務や手形裏書義務などに用いられる。

(2)評価勘定を用いて処理する方法。この方法は、受取手形に対する貸倒引当金などに用いられる。

(3)引当金を用いて処理する方法。この方法は、偶発債務が実際の債務になった際に、その請求権が伴わない場合などに用いられる。だが、我が国の企業会計原則注解〔注18〕によると、「発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。」と、規定されている。よって、発生の可能性の低い偶発事象は、引当金計上が認められないことになるのである。なお、この方法は、損害補償引当金、債務保証引当金などに用いられている。

このように、偶発債務の本質は現在の債務ではなくても、将来の潜在的な債務発生の可能性が存在することにある。ただし、その潜在的な可能性は、過去の特定期事象に起因しているものでなければならない。過去の事象に起因しないものや、過去の経営活動に関連しないものは、単なる偶発損失である。単なる偶発損失（例えば災害損失など）は、この発生の可能性や金額などを合理的に予測することは不可能であろう。しかしながら、偶発債務のように、過去の特定期事象に起因するものは、ある程度の予測が可能である。そこで、(1)、(2)、(3)のいずれかの方法を用いて処理されることになるのである。

また、偶発事故などによる偶発損失は、企業のみが発生するものではなく、個人の場合にも発生する。例えば、怪我をして入院したような場合に、個人は入院費などの費用を手持現金や預金引出などによって支払うことになる。しかし、企業の場合には、銀行などから利息の付く資金を借り入れて経営活動を遂行しているので、長期の遊休資金などはほとんどないのが実態であろう。そこで、偶発責務が偶発損失になるまで前述のように対照勘定や引当勘定によって処理するが、この金額は積み立てられたものではない。偶発損失が実際に発生したときには、営業資金や運転資金などから手当することになるのである。

このような点が、個人の会計処理と企業の会計処理とが異なるところである。このことは、アンソニーがいうように「財務会計の諸概念は個人の財務諸表に適用できると限らない。」⁽²⁶⁾ という論理につながるのである。つまり、個人の活動と企業組織の活動とは、その会計処理において類似性がないということになる。その背景として、個人はある年令までしか生存できないが、企業は経営努力などによって、ゴーイング・コンサーンを志向することが可能になるからである。このように、企業会計における固有な会計処理が、会計の基本的な特徴の1つになっている。このことは、企業会計の長い歴史の中で積み上げられてきた会計固有の技術的なスキームが、それなりの意味をもっていることになるのである。その理論的な背景は、企業会計が継続企業の前提のもとに発生主義会計や期間計算制度を導入し、そのフレームワークのなかで理論と体系と技法を形成しているからである。

二 資 本 会 計

1 資本会計の意義

資本会計 (Capital Accounting) とは何であろうか。スプローズ・ムーニッツは、Accounting Research Bulletin を引用して「歴史的に、株式持分につ

いての会計は、おそらく他の会計分野よりは、法律上の諸概念や州法規定に強く影響されてきている。しかしながら、財務諸表は、本来、法的な文書というよりはむしろ経済的文書であり、したがって、基本的な経済的特質を反映する会計が優位する。」⁽²⁷⁾と規定しているが、そのとおりであろう。わが国の場合でも、資本会計は商法の規定に大きく影響されているのである。

また、ヘンドリクセンは「企業の所有者の権利は多種多様であるが、会計専門家の最大の関心事たるこれらの権利は、企業利益の分配にあずかる権利、最終的な精算時の資産にたいする残余的権利および継続企業における持分（所有）権——企業におけるすべての持分権を売却ないし譲渡する権利——である。これらの経済的権利を明示し、かつ要約することは財務諸表の提示における重要な目的である。」⁽²⁸⁾と、論証している。これらの目的は、資本会計の目的につながるのである。

では、資本会計とは、具体的にどのようなものであろうか。資本会計とは、企業に投資された拠出資本と、その修正および留保利益の増減を記録・計算・分類し、期間損益計算の適正化を図ることを目的とするもの、と位置づけたい。このことは、3つのコンセプトを意味することになる。

第1には、資本会計の対象となる範囲は拠出資本のみではなく、その修正や利益のリザーブなどから形成される留保利益も含まれることになる。留保利益とは、損益取引の結果から生じた当期純利益が、未処分利益に振り替えられ、株主総会において利益処分されて企業内部に留保された利益剰余金である。具体的には、利益準備金や特定積立金および任意積立金などである。一方、資本の修正による資本剰余金は資本取引によって生じた剰余金であるので、利益剰余金に比してきわめてその資本性が強い。それゆえに、資本会計の内容は資本金会計と剰余金会計とに分けられるのである。この点、SHM原則でも「狭義の資本は(a)拠出資本と(b)収益または営業活動からの付加分とに分けられ、これら2つの部分は、資本金および剰余金（Capital and Surplus）という用語に表わされる。」⁽²⁹⁾と、2つに分類されている。

第2には、記録・計算・分類とは何を前提として行われるのであろうか。もちろん、それは複式簿記の計算機構に基づいて行われることになるだろう。複式簿記は、すべての取引を一定のルールにもとづいて二面的に貸借複記するので、その借方合計および貸方合計は一致する。それによって、計算の正否が検証されることになる。この原理は、数学の「個々の和は全体の和に等しい」という定理に基づくことになる。また、複式簿記は損益の発生原因や財産の増減状態を明らかにすることができる。資本会計の役割は、この複式簿記の計算原理を用いて、資本金と剰余金との増減を記録・計算・分類し、財務諸表に表示することにある。

第3には、期間損益計算の適正化を目的とするという概念は、どのようなことであろうか。企業会計の目的は、企業の経営活動による財産の増減と金銭の収支を貨幣額によって、記録・計算・分類し、その結果を企業の利害関係者に表示・伝達することにある。つまり、企業会計はゴーイング・コンサーンのもとにおける企業の経営活動を期間計算によって費用・収益がいくら発生したのか、および資産・負債・資本にどのような影響を及ぼしたのか、そして、どのような経営成績および財政状態になったのかなどを、企業の利害関係者に報告することにある。いわば、適切な期間計算による適正な期間損益の把握にあるのである。

しかしながら、適正な期間損益の把握が困難な場合が生ずることがある。例えば、ある簿記上の取引が資本金の増加になるのか、資産の増加になるのか、理論的に明確でないケースが存在する。具体的には、自己株式の取得のようなケースである。これらを的確・明瞭に明らかにすることによって、適正な期間損益計算が確定され、その結果が財務諸表に結実されることになるのである。したがって、資本会計と損益計算とは対立する概念ではなく、むしろ有機的に相互補完の関係にあるのである。

スプローズ・ムーニッツも「株主持分会計においては、投下資本と留保利益との根本的な区別が維持される。投下資本は、留保利益からの振替を含む

ところの、企業に対する資産の委託から生じ、かつ法律によって許される場合を除き、引き出しや減少が行われない株主持分の一部を指す。留保利益もしくは利益剰余金は、営業活動から生じた株主持分の一部である。留保利益の額は、取締役会が(a)企業の稼得利益の分け前として株主に資金を分配する権限、あるいは(b)留保利益の一部もしくは全部を投下資本に組み入れることを決定し得る権限を持っているという意味において、委託されたものではない。」⁽³⁰⁾と、指摘している。

そして、投下資本と留保利益の区別は「投下資本は企業の損失に対する緩衝器となっており、このような損失が留保利益と株主の投下資本の額を超えた場合に、初めて債権者持分が侵害されることになるからである。」⁽³¹⁾と、株主持分と債権者持分との関係を明らかにしている。投下資本は損失に対する緩衝器とは鋭い指摘である。スプローズ・ムーニッツは、このような比喩を巧みに用いているので理解し易い面がある。

では、資本会計における資本概念とは、どのようなものであろうか。そのコンセプトはいくつか存在するが、次のようなものが考えられる。

第1に、FASBでは「持分または純資産とは、負債を控除した後に残るある実体の資産に対する残余請求権である。」⁽³²⁾と持分概念で資本を規定している。

第2には、企業の資産総額から負債総額を差し引いた金額、すなわち、純財産と認識する考え方である。この考え方は数式的には「資産－負債＝資本」という残高概念であって、資本の実態的な価値を表わすものではない。また、残高概念であるので、その概念が独自に存在し得るものでもない。ここに、この考え方のウィーク・ポイントが存在することになる。だが、複式簿記では、この概念が広く用いられている。

第3に、資本は企業主持分であると認識し、負債は資産に対する債権者持分を表わし、剰余金は企業の持分を表わすことになる。それゆえに、企業の持分合計額は資産合計額と等しくなる。この考え方を数式で表わすと、「資

産＝持分」の等式が成立する。また、準備金や積立金など対象人格のない持分は、企業持分として処理されることになるのである。

第4に、資本は企業の収益力が計数的に還元されたものであり、企業全体の価値を反映するもの、という考え方が存在する。しかしながら、資本は企業全体の価値を正確に反映するものではない。資本と収益力とが直接的な関係にあるとみる考え方には、理論的に無理があろう。資本力は小であっても企業努力などによって、収益力を高めることができるからである。

第5に、資本は株主が出資した自己資本部分であるという考え方がある。当然に、負債は企業外部の第三者から調達した他人資本部分ということになる。企業の資産は自己資本と他人資本を資金調達の源泉形態として構成され、運用されるという考え方である。しかしながら、資金理論としては妥当性を有するとしても、会計理論としては普遍性に欠けるきらいがある。

第6に、チェンバースによれば、資本は「ある実体の資産のうち、当該実体による支配について負債による拘束が加えられていない部分にかかわるもの」⁽³³⁾ という考え方がある。つまり、資産総額のうち、負債部分を除外したものが資本であるという考え方である。第1のFASBにちかい考え方である。

第7に、パッチロによれば、資本は「株式会社への資産の委託または留保利益の振替えから生じ、法律によって認められる場合を除いて引き出しや減少が行われない株主持分の一部である」⁽³⁴⁾ という考え方がある。普遍性の高いリーズナブルな考え方がある。

第8に、アンソニーは「経済主体は資本を持つが、資本は、主体が外部関係者から直接に得た資金で、あるいは自らの利益獲得活動で得た資金で、獲得したものである。外部関係者から直接に供給された資金のほとんどが当該主体に対しコストを持つ。」⁽³⁵⁾ と資本概念を明らかにしている。つまり、資本コンセプトは株式のように直接的に拠出された資金で、ほとんど例外なく資金コスト（例えば配当など）がかかるもの、ということになろう。

第9に、AICPAでは「所有者持分 (Owner's equity) —— 企業に対する

所有主の利害である。企業の資産が負債を超過する額である。所有主持分は、ちょうど、残余持分が経済的資源と責務の関係から定義づけられるのと同じように、資産と負債の関係から定義づけられる。所有主持分の定義の中でいわんとしている資産、負債、並びに所有主持分の関係は、次の如くである。資産－負債＝所有主持分⁽³⁶⁾と規定している。そのため、一定時点における企業の財政状態は、資産、負債、所有主持分の相互関係から構成されることになるのである。

2 会社の資本

SHM 会計原則が、「貸借対照表は(a)授權資本金額とともに、(b)発行済資本金額を表示しなければならない。」⁽³⁷⁾と規定している。これが株式会社の資本金を構成することになるのである。また、ヘンドリクセンは「会計専門家が、株式会社の〈投下資本〉とよんでいるものは、新株の引受または発行、自己株の買入および売却、負債の株主持分への転換ならびに留保利益の投下資本への振替えによって増加するであろう。」⁽³⁸⁾と、資本金の増減の内容を指摘する。もちろん、この他にも増減要因は存在するが、主要なものは、このようなものになるのである。

そこで、株式会社について、みてみよう。株式会社形態を含めた企業は歴史的な存在形態であるので、その歴史的プロセスの中で、ある特定の形態をもって顕在化される場合がある。そのため、企業形態には種々なものが存在することになるのである。これを大きく分ければ、経営学的な区別と、法律的な権利義務能力による区分とに分類される。前者は企業の実質的内容、つまり、資本の所有関係や、その実態的な支配関係からみた形態論である。後者は設立手続、権利能力、資本調達、利益の分配などを商法等によって規定された法的な形態論である。両者ともに、その主な研究対象となるものは、株式会社を中心とした会社形態であることには変わりがない。

そこで、経営学と法律学との両面から、会社形態をみていくことにしよう。

まず、企業は個人企業と共同企業とに分けられる。個人企業は私企業の中で、もっとも初歩的なもので、個人によって所有、経営、管理および危険負担などのすべてが行われる企業形態である。個人と企業とが一体ということで、経営モラルや機動性は高いが、その反面、経営能力や信用能力などに劣るケースが多い。一方、共同企業は複数以上の出資者から構成されるもので、所有と経営が分離されている多数集団企業と、少数の出資者から構成される少数集団企業とに分けられる。前者に属するものが株式会社であり、後者に属するものには合名会社、合資会社などがある。両者の中間に位置するものが有限会社である。

しかしながら、これらの会社形態を形成せしめるためには、市場経済機構とくに証券市場の確立が必要となる。そして、市場経済機構には、私有財産制度の確立や企業のフェアな競争および資源や雇用などが自由に選択できる経済システムが前提とされる。これらは、また国の基本的な法律(憲法など)によって承認され、保護されているものでなければならない。さらに、これらの自由な競争は個々の企業の計画などによって行われるものであるが、計画の範囲内で資源や雇用などを取得し、管理し、売却することが可能なものでなければならない。なお、企業の自由な選択とは、経済資源を取得する自由、生産活動における操業の自由、雇用の自由、消費者選択の自由などである。これらの自由企業体制に関連して、例えば、S.C.ユーは「資本主義の基本的推進力は、人の利益を促進する衝動である。この基本的動機に基づいて、各経済単位は活動し、またそれ自体にとって最適になるように反応するのである。」⁽³⁹⁾と、指摘している。このことは、資本主義が本質的に利益指向体制であることを示していることになろう。このような体制のなかで、これからの企業の在り方としては、高度な専門性や技術性をもち、社会的な責任を自覚(自然環境や社会環境などの保護)し、国際経済に対する認識をもつことが必要になるのである。

そこで、種々な企業形態のなかで、もっとも普遍性の高い株式会社を中心

に、各種の会社形態をみてみよう。多くの国の株式会社は株主の出資額を限度とした有限責任制であり、多数の株主から多額の資本を調達するのに有利な制度である。また、株主は株式の自由譲渡性によって随時に投資関係を解消することができる。この有限責任制と自由譲渡性とは株式会社における資本調達の基本的な特徴となっている。現在の株式会社を中心とした大規模企業形態では所有と経営が分離され、企業経営については専門経営者に委ねられていることになる。

それゆえ、経営者は企業努力のプロセスとその結果を、年1回一定の時期に決算を行い、その年度の業績とその年度に獲得した利益などの処分を株主総会に諮ることになるのである。株主総会では種々な利益処分の一環として利益の配当などが決定されることになる。この点に関して、ペイトン・リトルトン「会計が社会的見地からみて重要なことは、もう一つの側面についてもいえる。資本は公共の利益に役立つような産業に、また同一産業のなかでは経営者が資本を有効に利用しうる企業に流入すべきである。もしある企業における資本が相当期間にわたって利潤をあげているならば、このことは多分、その資本が現在すぐ需要に役立つような産業のなかで有効に使われていることを意味するであろう。」⁽⁴⁰⁾と、資本の効果的運用とその結果を指摘している。

しかしながら、多くの出資者にたいする義務のみではなく、多数の従業員や得意先、債権者ならびに監督官庁や地域社会、消費者などにも義務を負うことになる。ペイトン・リトルトンも「各種の取りきめのもとに多数の人間を雇傭するから、会社は、賃金労働者大衆にたいする義務を負っている。広汎な顧客に財と用役とを提供するから、会社は、顧客が構成する価格意識の強い公衆にも義務を負っている。多額の税を納入するから、会社は政府にたいしても義務を負っており、また政府の活動から利益を享受している市民たちによって構成される公衆にたいする義務を担っている。」と、各種の義務を指摘している。

とくに、株式会社は物的会社の代表的な存在であるので、多くの義務を負うことになろう。物的会社とは、その出資構成員の人的信用よりも、拠出された財産や資本を基本ベースとして組織されたものである。これに対して、組織者の人的信用または人的個性をベースとして構成されるものが人的会社である。人的会社には、合名会社、合資会社、有限会社などが含まれる。

合名会社は、少数の出資者の出資によって成立し、出資者（社員）全員が経営に参画し、第三者に対して無限連帯の責任を負う会社形態である。しかし、企業の歴史的な発展過程の面からみると、このプロセスでは所有と経営との一体の段階であろう。それゆえに、血縁関係や交友関係などの人的関係によって会社が組織されるケースが多い。

合資会社は、合名会社から株式会社への過渡的プロセスの形態と考えられるもので、有限責任社員と無限責任社員から組織される。有限責任社員は債務弁済責任に対して出資額を限度とするが、その責任は直接的である点が、株式会社の出資者と異なるところである。無限責任社員は出資のみではなく、経営に参画し、第三者に対して、無限連帯の責任を負うことになる。なお、合資会社における有限責任社員の存在は、所有と経営の分離が一步前進したプロセスということができよう。

有限会社は、全出資者の有限責任体制や、資本金の均等分割制が導入されており、株式会社のもつ物的な性格と少人数規模を対象とする合名会社との性質を合せ有することになる。例えば、社員数は 50 人以下であることや、社員すなわち出資者は有限責任制であるが、社員以外の者への持分譲渡は社員総会の承認を必要とすることなどである。また、社員総会では会社の最高意思決定がなされ、取締役や監査役も置くことができるのである。そのため、中小規模程度の企業形態に適合することになろう。

ここまで、各種の会社形態について簡単に論述してきたが、ここで、もっとも代表的な企業形態である株式会社の資本金について検討してみよう。

では、資本金（Capital Stock）とは何であろうか。スプローズ・ムーニッ

ツは「しばしば、株式と結びつく投下資本は、資本金と株式の額面または表示価値を超える投下資本として分類される。資本金額のもつ意味は、その性格上純粹に法律的である。法律用語では、これを普通〔表示資本〕(Stated Capital)といわれている。これは、株主持分のうち、発行済株式数と最も直接的に結びついており、また法律の規定にしたがって減少される場合を除き、典型的には、減少不能な部分である。資本金は、それぞれの種類の授權株式と結びつく資本金額別に、例えば、優先株資本金と普通株資本金のように、細分される。各種類の資本金は、普通、発行済額面株式の額面総額または発行済無額面株式の表示価値総額によって測定される。」⁽⁴²⁾と規定している。

では、わが国では、どのようなになっているのであろうか。わが国の資本金は、商法（第 284 条 12）において「会社ノ資本ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外発行済株式ノ発行価額ノ総額トス」と規定されているものである。これを法定資本というが、会計上では資本金という。商法が株式会社の資本を法律で規定することは会社財産の確保のために、資本維持の原則から導き出されていることになる。つまり、株式は有限責任であるから、債権者の担保となるものは会社資産のみである。そのため、会社が保持すべき純財産の最低基準額を示すものとして資本の額を確定することになるのである。

では、なにゆえに発行価額の総額が資本金を構成することになるのであろうか。現行商法では授權資本制度を採用しているが、この制度の法的根拠は、商法第 166 条第 3 項において、「会社ノ設立ニ際シテ発行スル株式ノ総数ハ会社が発行スル株式ノ総数ノ 4 分ノ 1 ヲ下ルコトヲ得ズ」と、規定されているものである。すなわち、定款にあらかじめ会社が将来発行すべき株式の総数を記載し、設立に際しては、その 4 分の 1 以上を発行することにより、会社は設立されることになる。そして、会社設立は定款の規定または取締役会の決議により、必要に応じて、残りの株式（未発行株式）を発行することができる。授權資本の枠がなくなった場合には、株主総会の特別決議によって定款を変更し、現在の発行済株式数の 4 倍まで増加（商法第 347 条）すること

ができるのである。

このことは、会社設立や会社の資金調達を容易にすると同時に、取締役会の権限を増大せしめることにもなる。そのため、会社は資金繰りの状態や会社の社会的な信用状態あるいは株式市況などの状況に応じて、残りの未発行株式を発行することになろう。これによって、会社は資金調達を弾力的に行うことが可能となるのである。また、取締役会の決議によって未発行株式を発行することになるので、会社にとっては最もタイミングの有利な状況時などに発行することができるのである。

3 資本剰余金

まず、剰余金 (Surplus) とは何であろうか。SHM 会計原則によると、「剰余金とは、会社における株主持分の総額が、法定資本の額を超過する額である。」⁽⁴³⁾ と、規定されている。

一方、スプローズ・ムーニッツは「株式の対価として受け取った額が、その表示価値を超える部分も、それが株主の醸出額の一部をなす不可欠な部分であるから、やはり投下資本である。〔資本剰余金〕もしくは〔払込剰余金〕という用語は、この超過部分を表わすために、州の会社法でも会計学文献でも広く用いられている。それは、企業の資本の一部を構成するものであるけれども、〔表示資本〕の額を超えた額であり、したがって通常、その減少に対する州法上の制限がやや緩いという意味において、剰余金である。これは普通、別個に分類される。」⁽⁴⁴⁾ と論証している。

それゆえ、剰余金は資本の構成部分の1つとして表示されなければならないが、資本金とは区別されなければならないのである。また、ペイトン・リトルトンによると、「剰余金は資本と同様に、すべての資産にわたっての権利、すなわち、企業の合成された総資産の横断面 (Cross-Section) を表わしている。換言すれば、株主の権利分を測定するに際しては、剰余金は出資額と結合されなければならない。」⁽⁴⁵⁾ と、定義されている。この見解は、持分会計の

伝統的な考え方の表われであろう。

では、わが国の企業会計原則では剰余金について、どのように考えているのであろうか。企業会計原則注解〔注 19〕において、「会社の純資産額が法定資本の額をこえる部分を剰余金という」と規定されている。これを数式で示すと、純資産額(資産総額－負債総額)－法律上の資本金＝剰余金、ということになる。すなわち、株式会社の資本金は商法の規定によって構成されるが、それ以外に、例えば、資本の修正(資本剰余金)や損益の発生(利益剰余金)などによって生ずる純資産額の増加分で、資本金に参入されないものが剰余金として取り扱われることになるのである。

したがって、剰余金とは、株式会社の自己資本のうち商法の規定する資本金以外の部分ということになる。本来的には、株式の払込と同じように資本の一部を形成するとみなすべきものであるが、株式の払込とは法律的に性格を異にするため、資本金と剰余金とに区別されることになる。すなわち、資本金も剰余金も企業の経営活動における持分概念としては同一の機能を果たすが、その発生源が異なるために区分されるのである。この点、スプローズ・ムーニッツも「投下資本は、源泉、すなわち投下資本を生ぜしめた取引の背景をなす性質にしたがって、細分されよう。この方法では、投下資本は、株主と取引(例えば、株式発行や自己株式の取引)と、株主以外の者との取引(例えば、贈与、補助金、補給金)、ならびにドルの大きさの変動(物価水準の変動)を反映する資本修正と結びつけられる。」⁽⁴⁶⁾と、論証している。

剰余金は資本剰余金と利益剰余金とに分類される。資本剰余金は、資本の修正や更正などによって生じたものが、企業内部にリザーブされた部分である。利益剰余金は企業の経営活動により生じた利益の留保部分である。この両者は期間損益計算の適正化を図るためにも、厳重な区分が要請されている。なお、剰余金については、わが国の企業会計原則と商法との考え方に一部異なるところがある。両者の考え方の違いは、企業会計原則では伝統的な会計理論の立場から維持されるべき資本概念を拡大して認識する傾向があるのに

対し、商法では、払込資本以外のものは利益とみなす傾向があるからである。具体的に述べるならば、両者が資本概念に対して潜在的に配当可能なものと、配当してはならないものとを区別するからである。つまり、配当可能なものが剰余金の性格を与えられ、配当してはならないものが資本金になるからである。

では、具体的に資本剰余金 (Capital Surplus) とは、どのようなものであろうか。資本剰余金とは、資本そのものを増減させる取引から生じた剰余金である。資本を増減させる取引は、いわゆる資本取引であり、その資本取引を源泉とする剰余金である。資本取引は、企業資本の増加または企業資本に課せられる取引である。より具体的には、資本の払込による取引と、その修正による取引である。それゆえに、費用収益の発生による損益取引とは、厳密に区別されなければならないのである。資本剰余金の分類については、払込剰余金、合併剰余金、減資剰余金および贈与剰余金、評価替剰余金などに分けられる。

しかしながら、企業会計原則注解〔注2〕によって、「商法上資本準備金として認められる資本剰余金は限定されている。従って、資本剰余金のうち、資本準備金及び法律で定める準備金で資本準備金に準ずるもの以外のものを計上する場合には、その他の剰余金の区分に記載されることになる。」と規定されている。それゆえに、会計上の資本剰余金は、商法上の資本準備金と、その他の資本剰余金とに区別されることになる。では、資本準備金とは何であろうか。

資本準備金は、わが国の商法によると、株式の発行価額中資本に組入れざる額、減資差益、合併差益の3項目である(商法第288条12)。この3項目は、その額に限定がなく、無制限に積み立てられることになる。この点が同じ法定準備金である利益準備金とは異なるところである。なお、資本準備金は商法第289条の規定によって、資本の欠損の填補と資本金への組み入れ以外に取り崩すことはできない。このことは、利益準備金も含めて法定準備金の使

途範囲が限定されていることを意味する。

では、なにゆえに法定準備金を設定するのであろうか。その設定理由は、資本取引による剰余や会社が獲得した利益を配当や賞与として企業外部にすべて流出してしまうと、経済の不況や経営に不振などのときには、財政的にこれをカバーするものがないので、急激に経営危機に陥る危険性が生じる。そのため、法定準備金を設けて企業の財務上の体質を強化し、不況やその他の企業危機に対して抵抗力を強めることにある。このことを法的に制度化したものが法定準備金の設定根拠である。

4 利益剰余金

利益剰余金 (Earned Surplus) とは何であろうか。利益剰余金とは、SHM 会計原則によると「会社によって稼得された剰余金部分である。それは会社の主たる営業活動から生じた収益に限定されるものではない。すなわち利益剰余金は、工場の製品を販売することにより獲得した利益のみならず、さらに外部的ないし付随的な投資によって得た利息、固定資産の一部を原価以上の価格で売却することによって獲得した利得をも含む。」⁽⁴⁷⁾ と、定義されている。一方、スプローズ・ムーニッツは「留保利益の額は、企業の純利益と純損失の累計額から、配当額ならびに投下資本に正式に振り替えられた留保利益額とを控除することによって測定される。留保利益のマイナス残はしばしば欠損金といわれる。」⁽⁴⁸⁾ と規定している。

利益剰余金は、損益取引によって生じた剰余金で、毎期の純利益を会社内部に留保したものである。利益の内部留保には利益準備金、特定積立金、任意積立金、未処分利益剰余金などがある。利益準備金（わが国の商法では利益準備金という）は商法によって、毎決算期に利益の処分として支出する金額の 10 分の 1 以上を、積み立てたものである。それゆえに、利益準備金は本来的に損益取引、つまり、通常の営業活動から生ずる剰余金である。なぜならば、決算のたびごとに企業努力の結果が当期純利益という具体的な金額で

表示され、それが前期繰越利益に加算されて当期未処分利益となるからである。

そして、この未処分利益が株主総会において利益処分の対象となり、配当金や役員賞与金などとともに利益準備金や任意積立金を構成することになる。したがって、利益剰余金の源泉は通常の営業活動から獲得された当期純利益ということになるのである。なお、利益剰余金の設定理由は、会社が獲得した利益を配当や賞与としてすべて企業外部に流出してしまうと、経営不振のときには財政的にきわめて苦しくなる。そのため、利益の一部を企業内部に蓄積することによって、財務能力を高めることにある。そこで、利益剰余金について具体的にみてみよう。

(1)利益準備金

利益準備金とは商法第 288 条によると「会社ハ基ノ資本ノ 4 分ノ 1 ニ達スル迄ハ毎決算期ニ利益ノ処分トシテ支出スル金額ノ 10 分の 1 以上ヲ、第 293 条 15 第 1 項ノ金銭ノ分配ヲ為ス毎ニ其ノ分配額ノ 10 分の 1 ヲ利益準備金トシテ積立スルコトヲ要ス」と規定されているものである。この規定によって、会社は毎決算期に金銭による利益の配当額の 10 分の 1 以上、中間配当による金銭の分配ごとに、その 10 分の 1 以上を資本金の 4 分の 1 に達するまで積み立てなければならないことになる。例えば、個人の家計でいうならば強制的に会社から給料の一部を天引貯金されるようなものであろう。そして、利益準備金は資本金の欠損を填補する場合などに取り崩すことができるが、その場合には商法第 289 条の規定によって、資本準備金の取崩しよりも先に取り崩されることになるのである。

では、なに故に、商法は利益準備金の積立てを強制するのであろうか。商法のコンセプトの 1 つに資本充実の原則があり、これは株式会社が資本額に相当する財産を実質的に保持することを要請する原則である。この原則によって、会社財産の健全性がキープされ、会社の安全性が確立され、同時に、そのことが、もう 1 つのコンセプトである債権者保護につながるからである。

ただし、ここで疑問になることは、金銭配当による積立規定はあるが、株式配当などによる場合の規定がないことである。

つまり、このことを推測すると、金銭配当の場合には、金銭が企業外部に流出するが、株式配当の場合には株主総会で利益処分の形をとるが、実際に金銭は外部に流出しないし、利益処分の額が株式（資本金）に変わるだけのことであるからであろう。なお、もう 1 つの考え方は、金銭配当の 10 分の 1 以上の積立てを要請されているので、とくに上限を制限する必要がないことになろう。つまり、将来の発展のために、内部リザーブの部分が增多することは、会社経営の健全性や安全性にとっても、また商法の理念の 1 つである債権者保護の精神にも合致することになるので、とくに上限を規定する必要がないからであろう。

(2)任意積立金

任意積立金とは法定準備金（資本準備金や利益準備金）のように強制的に設定するものではなく、会社が株主総会の決議によって任意に設けることができる積立金である。この積立金は利益準備金などを決定した残額の未処分利益を株主総会の決定で企業内部にリザーブされたものである。この積立金は、その目的にそって積み立てられる特定目的積立金と、特定目的のない任意の積立金とに分けられる。特定目的とは、①将来の発展に備える場合、②将来の損失に備える場合、③将来の配当額を安定させる場合、④契約に基づく場合などに分けることができる。①に属するものには事業拡張積立金、新築積立金などがあり、②に属するものには偶発損失積立金、欠損填補積立金などがある。③に属するものには配当平均積立金、中間配当積立金などがあり、④に属するものには社債契約に基づく減債積立金や労働契約に基づく退職給与積立金などがある。

これに対して、特定目的のない任意の積立金は別途積立金ともいわれ、いかなる目的にも対応できる積立金である。例えば、将来の不測の事態や事業拡張、欠損填補などにも用いることも可能であるし、その他のいかなる目的

にもその取崩しが可能である。しかしながら、特定目的の積立金とは異なり、その取崩しの場合には株主総会の承認を必要とする。なお、特定目的の積立金でも、その目的以外の取崩しの場合には株主総会の承認を必要とするのである。

ここで、資本金と剰余金との関係について整理してみよう。両者の関係は、会計学の草分けであるハットフィールドによれば「類似性がときどきみられる。たとえば、資本金と剰余金そして未処分利益が一括してグループ化され、単一の総額の中に含まれる計数表においてみられるように、また、さらに公表貸借対照表においても資本金と剰余金が同様に結合されるのもまれではない。」⁽⁴⁹⁾と述べている。この書の発行は、1908年の会計生成期の頃であるが、資本金理論の萌芽は形成されている。つまり、原則として、資本金は株主によって拠出されたものであるのに対し、資本剰余金は資本の修正によって生じたものであり、利益剰余金は利益の内部留保によってリザーブされたものであるということが、漠然と明らかにされている。

この点に関して、黒沢教授は「資本の移転によっては利益を生じないという命題は、最も重要な会計原則の1つである。」⁽⁵⁰⁾と論証している。例えば、資本取引を損益取引に混同すれば、資本が利益に転化され資本の食いつぶしになる。損益取引を資本取引に混同すれば、利益の過大表示が生ずることになると指摘されている。しかしながら、ペイトン・リトルトン「すべての剰余金は、特定目的に限定されない。一般的な緩衝物または余裕物(Margin)と考えてよい。損失の可能性や偶発債務にたいする準備のために、剰余金に特別な名称を与えてこれを充用することは、さほど有益とは考えられない。」⁽⁵¹⁾と、述べている。たしかに、剰余金はマージンと考え、特別の目的に拘束されないという解釈も成り立つが、やはり、資本金との係わりがあるので、厳格に考えた方が良いのではなかろうか。このことは、わが国の企業会計原則注解〔注2〕に「資本剰余金は、資本取引から生じた剰余金であり、利益剰余金は損益取引から生じた剰余金、すなわち利益の留保額であるから、

両者が混同されると、企業の財政状態及び経営成績が適正に示されないことになる。」と、規定されているとおりであろう。したがって、剰余金がマージンということは、適当でないことになるのである。

注

- (1) Robert T. Sprouse and Maurice Moonitz, A Tentative Set of Broad Accounting Principles For Business Enterprises 1962, P-1。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「アメリカ公認会計士協会 会計公準と会計原則」 中央経済社 昭和 37 年 105 頁
- (2) Sprouse, Moonitz, ibid, Preface。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「同上書」 106 頁
- (3) Sprouse, Moonitz, ibid, P-1。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「同上書」 111 頁
- (4) Sprouse, Moonitz, ibid, P-4。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「同上書」 115 頁
- (5) Sprouse, Moonitz, ibid, P-60。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「同上書」 185 頁
- (6) T. H. Sanders, H. R. Hatfield and U. Moore, A Statement of Accounting Principles, P-81。邦訳, 山本繁・勝山進・小関勇共訳「SHM 会計原則」 同文館 昭和 55 年 3 版 83 頁
- (7) Sprouse, Moonitz, ibid, P-37。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 156 頁
- (8) R. N. Anthony, Future Direction For Financial Accounting, 佐藤倫正訳「アンソニー 財務会計論—将来の方向—」 白桃書房 1991 年 2 版 221 頁
- (9) David Alexander and Christopher Nobes, A European Introduction to Financial Accounting, 小津稚加子 山口掛子訳「欧州財務会計」 白桃書房 1998 年初版 192 頁
- (10) The Financial Accounting Standard, Statement of Financial Accounting Concepts No. 1, No. 2, No. 4, No. 5, No. 6。平松一夫 広瀬義州訳「FASB 財務会計諸概念」 「改訳新版」 中央経済社 1994 年 改訳新版 301 頁
- (11) The American Institute of Certified Public Accountants, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises, Statement of the Accounting Principles Board No. 4 P-50。邦訳, 川口順一訳「アメリカ公認会計士協会 企業会計原則」 同文館 平成元年版 60 頁
- (12) Jean St. G. Kerr, The Definition and Recognition of Liabilities, 徳賀芳弘訳「負債の定義と認識」 九州大学出版会 1989 年初版 45 頁

- (13)徳賀芳弘訳「同上書」 44 頁
- (14)Sprouse, Moonitz, ibid, P-37。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 156 頁
- (15)E. Schmalenbach, Dynamische Bilanz, S-69~71。邦訳, 土岐政蔵訳「十二版・動的貸借対照表論」 森山書店 昭和 41 年三刷 51~52 頁
- (16)平松一夫 広瀬義州訳「前掲書」 302 頁
- (17)Sprouse, Moonitz, ibid, P-39。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 158 頁
- (18)SHM, ibid, P-82。邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」 84 頁
- (19)SHM, ibid, P-81。邦訳, 山本繁他共訳「同上書」 83 頁
- (20)Sprouse, Moonitz, ibid, P-39。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 159 頁
- (21)Elden S. Hendriksen, Accounting Theory, 水田金一監訳「ヘンドリクセン会計学」(下巻) 同文館 昭和 46 年初版 169 頁
- (22)SHM, ibid, P-82。邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」 84 頁
- (23)Institute of Chartered Accountants in England Wales, SSAP 18, Accounting For Contingencies, 田中弘 原光世訳「イギリス会計基準書」第 2 版 中央経済社 平成 6 年第 2 版 151~152 頁
- (24)徳賀芳弘訳「前掲書」 83 頁
- (25)徳賀芳弘訳「同上書」 85~86 頁
- (26)佐藤倫正訳「前掲書」 32 頁
- (27)Sprouse, Moonitz, ibid, P-41。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 162 頁
- (28)水田金一監訳「前掲書」(下巻) 215 頁
- (29)SHM, ibid, P-11。邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」 17 頁
- (30)Sprouse, Moonitz, ibid, P-42。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 162 頁
- (31)Sprouse, Moonitz, ibid, P-43。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「同上書」 162~163 頁
- (32)平松一夫 広瀬義州訳「前掲書」 308 頁
- (33)R. J. Chambers, Accounting Evaluation and Economic Behavior, P-114。邦訳, 塩原一郎訳「現代会計学原理—思考と行動における会計の役割—」〔上〕 158 頁
- (34)James W. Pattillo, The Foundation of Financial Accounting, 飯岡透 中原章吉訳「パッチロ財務会計の基礎」 同文館 昭和 45 年初版 159 頁
- (35)佐藤倫正訳「前掲書」 37 頁
- (36)AICPA, ibid, P-50。邦訳, 川口順一訳「前掲書」 61 頁
- (37)SHM, ibid, P-85。邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」 87 頁

- (38)水田金一監訳「前掲書」(下巻) 250 頁
- (39)Shih Cheng Yu, The Structure of Accounting Theory, 久野光朗訳「S.C. ユー 会計理論の構造—認識論と方法論—」 同文館 昭和 57 年初版 166 頁
- (40)W.A. Paton and A.C. Littleton, An Introduction to Corporate Accounting Standards, P-3。邦訳, 中島省吾訳「会社会計基準序説」 森山書店 1981 年 改訳版 22 刷 5 頁
- (41)Paton, Littleton, ibid, P-2。邦訳, 中島省吾訳「同上書」 3 頁
- (42)Sprouse, Moonitz, ibid, P-42~43。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 163 頁
- (43)SHM, ibid, P-92。邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」 93 頁
- (44)Sprouse, Moonitz, ibid, P-43。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 163 頁
- (45)Paton, Littleton, ibid, P-103。邦訳, 中島省吾訳「前掲書」 175 頁
- (46)Sprouse, Moonitz, ibid, P-42。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 163 頁
- (47)SHM, ibid, P-93。邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」 94 頁
- (48)Sprouse, Moonitz, ibid, P-43。邦訳, 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 164 頁
- (49)Henry Rand Hatfield, Modern Accounting—Its Principles and Some of Its Problems—, 松尾憲橘訳「近代会計学—原理とその問題—」 雄松堂 1971 年初版 224 頁
- (50)黒沢清著「近代会計学」 春秋社 1964 年 299 頁
- (51)Paton, Littleton, ibid, P-97。邦訳, 中島省吾訳「前掲書」 164 頁